

信金インターナショナル(株)

第35期 $\left[\begin{array}{l} 2025年 1月 1日から \\ 2025年12月31日まで \end{array} \right]$ 事業報告

I. 当社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

(1) 経済環境

2025年度の金融経済環境を振り返りますと、トランプ米政権による相互関税賦課に伴い世界的な景気減速が懸念されるなか、欧米諸国を中心に緩和的な財政・金融政策が行われたことに加え、AI関連需要の拡大を背景に世界の各市場で史上最高値を更新する株高が生じました。2026年度においては、各国の通商政策や中東情勢の緊迫化が景気の下押し要因となるリスクがあるものの、各国の金融・財政政策による下支えや一段のAI関連需要の拡大を背景に、世界経済は底堅い成長を維持することが見込まれます。

金融情勢につきましては、2025年度は、各中央銀行が相次いで政策金利の引下げを行ったことに加え、各国の財政拡張政策により世界的に金融環境が緩和しました。一方、世界的な財政赤字の拡大によるソブリン債の発行額の増加がタームプレミアムを押し上げ、長期金利に上昇圧力がかかりました。クレジット市場については、堅調な企業ファンダメンタルズや相対的に高いキャリー水準等を背景に投資家からの需要が高まり、特に欧米諸国ではクレジットスプレッドが歴史的な低水準となりました。2026年度においては、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の高騰を主因としたインフレ率の上昇を背景に、利下げ局面から一転し、世界的な利上げへの転換に向かう可能性があります。また、AI関連企業による大型起債を背景とした信用リスクへの警戒感の高まりにより、クレジットスプレッドが拡大する恐れがあります。

投資家の動向につきましては、世界的な金融環境の緩和を背景に、株式を中心としたリスク資産へのエクスポージャーを増加させる動きが見られました。また、ソブリン債の発行額の増加を受け、長期債から短中期債ヘシフトする傾向が強まりました。

(2) 当社の状況

プライマリー市場においては、発行体の資金調達需要をきめ細かく把握するよう努め、セカンダリー市場においては、投資家目線での投資提案のほか、個別発行体や欧州金融市場に関するレポート作成およびオンラインセミナーの開催等情報提供機能の強化に力を入れてまいりました。また、しんきん証券(株)と連携することで、新規顧客開拓や既存顧客との取引深耕にも注力し、営業基盤の維持・拡大に努めてまいりました。

その結果、年度中の取引実績は、195件2,469億円となりました。そのうち信用金庫との取引は45先272億円、信金中央金庫グループとの取引は2先1,383億円、員外先との取引は11先813億円となっております。

部門別状況ならびに損益の状況は以下のとおりです。

イ. 部門別状況

- ・引受（プライマリー）部門

MTN（ミディアム・ターム・ノート）プログラムを活用した債券引受を積極的に手掛けてまいりました。当年度については、日系発行体の調達需要を的確に捉え、投資家の投資需要に対応する商品の提供に努めてまいりましたが、日銀の金融政策の先行きに注目が集まるなか投資に慎重な投資家も見られたことで、年度中の引受実績は前期比 66 億円減少の 225 億円となりました。

・既発債売買（セカンダリー）部門

欧米現地ブローカーとの連携強化を通じて、市場流動性が相対的に低い銘柄等取扱商品の拡充を図りつつ、価格競争力の向上に努めてまいりました。また、信金中央金庫に対しては信用力の高い発行体の債券への投資機会を積極的に提供したほか、しんきん証券㈱と連携することで営業基盤の維持・拡大に努めてまいりました。しかしながら、クレジット スプレッドが継続的に縮小を続けたことで投資家が慎重な姿勢を示したことから、年度中の既発債売買実績は前期比 642 億円減少の 2,244 億円となりました。

・その他

上記のほか、当社では、ユーロ債を中心とするプライスチェック機能を提供しているほか、個別の照会に応じてきめ細かな情報提供を行う等、信用金庫をはじめとした顧客への投資相談・サポート業務にも注力してまいりました。さらに、信用金庫業界唯一の欧州拠点として、欧州政治動向や個別発行体の信用力といったテーマについて、情報発信の質・頻度を一段と強化する等、情報提供機能のさらなる向上にも努めてまいりました。

ロ．損益の状況

上記の結果に加え、資本金運用資産の利回り向上を主因として営業収益は 783 百万円となりました。一方、英国におけるインフレを背景として、人件費や物件費の上昇により営業費用も 632 百万円と増加しました。この結果、営業利益は前期比 12 百万円減益の 150 百万円、営業外収益・費用の発生はなかったため経常利益も同じく 150 百万円となり、法人税控除後の当期純利益は同 9 百万円減益の 112 百万円となりました。

2．直前3事業年度の財産および損益の状況

（単位：百万円）

	2022 年度 (第 32 期)	2023 年度 (第 33 期)	2024 年度 (第 34 期)	2025 年度 (第 35 期)
引 受 額	7,996	9,378	29,117	22,517
売 買 額	415,385	307,552	288,691	224,446
経 常 利 益	115	126	163	150
当 期 純 利 益	94	95	122	112
1 株当たり当期純利益	3 円 13 銭	3 円 18 銭	4 円 7 銭	3 円 8 銭
総 資 産	8,082	8,883	9,955	10,666
純 資 産	7,734	8,818	9,835	10,555

（注）1．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2．1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 当社が対処すべき課題

2026 年度の世界経済について、各国における緩和的な財政・金融政策や世界的な A I 関連需要の拡大が景気の下支えとなり、底堅く推移するとみられます。一方、足許では中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格高騰の長期化が世界的なインフレを加速させ、成長を鈍化させるリスクが高まっています。

また、日本経済については、人口減少や少子高齢化といった根深い構造的な問題を抱えています。加えて、エネルギー価格高騰が長期化すれば、コストの増加を通じて企業収益を圧迫し、実質所得の低下を通じて個人消費を抑制することで、地域の景気を下押しする懸念があります。その結果として中小企業、ひいては信用金庫を取り巻く経営環境の不透明感が一段と高まる可能性があります。

かかる状況下、当社では中期経営計画（2025～2027 年度）に則り、2030 年の目指す姿として、信用金庫業界における唯一の欧州拠点として、信金中金グループにおける一体的な業務運営体制を構築し、外債投資のハブとして、業界の余資運用力向上、市場運用業務体制の効率化、人財育成に資する金融機関となることを掲げ、各種施策について役職員一丸となって全力で取り組んでいく所存です。

また、世界的に先行きの不確実性が高まるなか、提供する商品の質・種類を充実することで顧客層の多様化に努め、事業基盤の安定・強化を図っていくことが肝要であると考えております。さらに、市場関連の情報提供を行うだけでなく、幅広いテーマについて投資家の求める情報を提供していくことで、顧客とより一層の関係強化を図ってまいりたいと考えております。

4. 主要な事業内容

- (1) ユーロ市場における債券の引受け、売捌き業務
- (2) 既発債の売買・仲介業務
- (3) 投資業務
- (4) 外国証券投資相談業務

5. 営業所および使用人の状況

本店 1st Floor 85 London Wall London EC2M 7AD U.K.

2025 年 12 月 31 日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
11 名	35.1 歳	5.8 年

(注) 上記従業員数には臨時社員および社外への出向社員は含まず、受入出向者 3 人を含んでおります。

6. 親会社の状況等

(1) 親会社との関係

当社の親会社は信金中央金庫であり、同金庫は当社の株式を 30,000 千株（出資比率 100%）保有しています。当社は、親会社にユーロ債の販売等を行っているほか、「金利スワップの取引執行」および「資産運用会社等にかかる調査およびモニタリング」等にかかる業務を受託しています。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

当社は、親会社との取引に関して、他の顧客との取引同様、市場実勢価格や市場金利等を勘案して取引条件等を決定しており、妥当性はあると考えております。

7. 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 残 高
該当ありません	—

Ⅱ. 株式に関する事項

1. 株式数

発行済株式の総数 30,000 千株

2. 当年度末株主数

1 名

3. 大株主

株 主 氏 名	持 株 数 等	持 株 比 率
信金中央金庫	30,000 千株	100%

Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

・取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	須 藤 浩	信金中央金庫 副理事長
取締役社長	安 藤 敬 明	全部門統括
取 締 役	佐 野 雄 基	フロント

- (注) 1. 取締役は、全員代表権を有しております。
2. 2025 年 3 月 31 日付で、福元健太氏は取締役を辞任しております。
3. 2025 年 4 月 9 日付で、佐野雄基氏は取締役に就任しております。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

Deloitte LLP

2. 当事業年度に係る会計監査人報酬等の額

(単位：千円)

名 称	報酬等の額
Deloitte LLP	21,577

VI. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(体制の内容)

- (1) 役職員が法令等を遵守した行動をとるための倫理・行動規範として、コンプライアンスの実践に係る基本方針および遵守基準を整備するとともに、社長からその精神を繰り返し役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる事業活動の前提とすることを徹底する。
- (2) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築する。

(運用状況)

- (1) コンプライアンス・マニュアルを適宜改正し、コンプライアンスの実践に係る基本規程を整備するとともに、全体会議等を通じて、法令遵守の徹底を図っております。また、役職員全員に対して、コンプライアンスの意義や重要事項の徹底を図るため、月次で全体事務打ち合わせを実施しました。
- (2) 内部統制を構築し、財務報告の信頼性を確保しました。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(体制の内容)

内部規程にもとづき、取締役会の議事録等、取締役の職務執行に係る文書を作成し、これを文書の種類ごとに定める期間、適切に保存することによって、取締役が必要に応じて内容を確認できるようにする。

(運用状況)

内部規程等にもとづき、文書または電子媒体により当社が保有する情報資産について、開示、保管、持出し及び廃棄等に係る適切な管理を実施しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(体制の内容)

リスクマネジメントポリシーおよび関連する内部規程にもとづき、ミドルオフィス部門をリスク管理部門とした集中管理を行う。

(運用状況)

リスク管理にかかる基本方針および各リスクの管理方針等を整備したうえで、リスクを機動的・効果的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(体制の内容)

取締役会において決定する事業計画により、取締役および職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、各部門において、この目標達成に向けて実施すべき具体的な目標を策定する。

(運用状況)

中期経営計画および単年度事業計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。また、実際の遂行に際しては、職務権限規程等を整備したうえで、適切かつ効率的な意思決定を行うとともに、重要な業務執行状況等を取締役会に報告することで、取締役の職務執行の適切性を確保しております。なお、取締役会については、年度中に4回開催しております。

5. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(体制の内容)

- (1) 親会社の信金中央金庫に当社等子会社の経営管理に関する部門があり、この部門を窓口としてグループ内における業務の適正性の確保を図る。
- (2) 信金中央金庫との間で締結した「覚書」にもとづき、当社の経営上の重要事項について、協議又は報告を行う。
- (3) 信金中央金庫グループ会社間の意志疎通を図るため、各種会議に参加する。
- (4) 信金中央金庫の監査部門の監査を受ける。

(運用状況)

- (1)、(2) 信金中央金庫の当社等子会社の経営管理に関する事項を所管する総合企画部と連携

し、グループ内における業務の適正性の確保を図るとともに、信金中央金庫との間で締結した「覚書」にもとづき、当社の経営上の重要事項について、協議又は報告を行いました。

- (3) 信金中央金庫主催の個社別会議や役員会議等に参加し、信金中央金庫グループ会社間の意思疎通を図りました。
- (4) 信金中央金庫のテーマ監査の対象に該当せず、リスクアセスメントの結果、当期は監査対象でなかったことから、監査は受けていません。

VII. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当ありません。

VIII. 特定完全子会社に関する事項

該当ありません。

IX. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当ありません。

貸借対照表

第35期末（2025年12月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,787,837	流 動 負 債	111,244
預 け 金	1,594,575	有価証券仮勘定(支払)	0
有価証券仮勘定(受取)	0	そ の 他 負 債	111,244
そ の 他 資 産	193,262	固 定 負 債	0
		リース契約引当金	0
		負 債 合 計	111,244
固 定 資 産	8,878,783	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	17,518	科 目	金 額
動 産	15,068	株 主 資 本	10,555,375
不 動 産	2,450	資 本 金	6,336,900
投 資 等	8,861,264	利 益 剰 余 金	4,218,475
投資有価証券	8,859,785	繰越利益剰余金	4,218,475
出 資 金	1,478	純 資 産 合 計	10,555,375
資 産 合 計	10,666,620	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,666,620

損 益 計 算 書

第 3 5 期 (2 0 2 5 年 1 月 1 日 から
2 0 2 5 年 1 2 月 3 1 日 ま で)

(単位：千円)

科 目			金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		783,244
		受 入 手 数 料	97,908	
		金 融 収 益	398,829	
		売 買 等 損 益	284,824	
		そ の 他 営 業 損 益	1,682	
		営 業 費 用		632,525
		販売費・一般管理費	632,524	
	金 融 費 用	0		
		営 業 利 益		150,719
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
営 業 外 費 用				-
		経 常 利 益		150,719
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		-
		特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益				150,719
法 人 税 等				38,074
当 期 純 利 益				112,645

株主資本等変動計算書

第35期〔 2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：千円)

		前 期 末 残 高	当期変動額 (当期純利益)	当期変動額 合 計	当 期 末 残 高
株 主 資 本	資 本 金	6,336,900	—	—	6,336,900
	資 本 剰 余 金 (資 本 準 備 金)	—	—	—	—
	利 益 剰 余 金 (繰越利益剰余金)	4,105,830	112,645	112,645	4,218,475
	株 主 資 本 合 計	10,442,730	112,645	112,645	10,555,375
純 資 産 合 計		10,442,730	112,645	112,645	10,555,375

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表および損益計算書は、換算レート 1 ポンドあたり 211.23 円で算出しております。なお、記載金額は、千円未満の端数を切り捨ててして表示しております。

(重要な会計方針)

1. 会計処理の基礎

当財務諸表は取得原価主義に基づき、かつ関連する英国の法規および会計基準に準拠して作成されています。

2. 営業収益

営業収益は当社の主要業務よりもたらされます。主要な顧客基盤は日本の機関投資家です。

3. 受取手数料

債券発行にかかるアレンジメント・フィーは売買契約に基づく受入手数料の配分通知を受領した時点で計上されます。その他の受入手数料は受取時点で計上されます。

4. 外貨建取引

外貨建取引は毎月末為替相場により英ポンドに換算されています。また、外貨建ての経過勘定は決算日の為替相場により英ポンドに換算されています。なお、上記為替換算により生じる差額は損益計算書に表示されています。

5. 固定資産

減価償却は次の方法により行われています。

内装工事	残存価格に対し年率20%の定率法
事務機器	5年間の定額法
事務所家具	10年間の定額法
コンピュータ機器（ハードウェア）	残存価格に対し年率25%の定率法
コンピュータ機器（ソフトウェア）	5年間の定額法

6. 法人税

法人税は当該年度の課税所得に基づいて計算されています。

繰延税金資産・負債は会計上の収益・費用と税務上の益金・損金の一時差異により発生しています。

7. 投資有価証券

投資有価証券はアモチゼーションおよびアキュムレーション後の金額を表示しています。

8. リース契約

リース契約に基づく賃借費用は家賃支払免除期間であってもリース期間において均等分割 (STRAIGHT LINE BASIS) され、損益計算書に計上されています。同様に、リース契約に係る奨励金もリース期間において均等分割され、損益計算書に計上されています。

9. 関連会社取引

当社はFRS 33条により、親会社が100%株主であることを条件に関連会社取引の公表を免除されています。

10. キャッシュフロー計算書

当社はFRS 1条により、財務諸表を公表している親会社が連結キャッシュフロー計算書を用意することを条件にキャッシュフロー計算書の作成を免除されています。

11. 年金費用

確定拠出年金に関し年金費用として計上される金額が年間拠出額となっています。なお、年間拠出額と実際の年間支払額の差額は損益計算書に表示されます。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 株主の状況

名 称	住所又は所在地	持 株 数	割 合
信 金 中 央 金 庫	東京都中央区八重洲 1-3-7	30,000 千株	100.00%

2. 親会社との関係

当社は信金中央金庫の 100%子会社です。

3. 親会社との間の取引の明細

(単位：千円)

名 称	取 引 内 容		取 引 金 額
信 金 中 央 金 庫	営 業 取 引	有価証券売買益	166,616
		業務受託手数料	109,412
		支 払 手 数 料	10

4. 親会社に対する債権の明細

(単位：千円)

名 称	短 期 債 権		
	普通預金	当座預金	合 計
信 金 中 央 金 庫	—	423	423

5. 兄弟会社等との間の取引の明細および債権の明細

(単位：千円)

属 性	名 称	取 引 内 容		取 引 金 額	期 末 残 高
親 会 社 の 子 会 社	しんきん証券 (株)	営 業 取 引	有価証券売買益	14,738	-
			支 払 手 数 料	669	-
	しんきんアセットマ ネジメント投信(株)	短 期 債 権	有価証券仮勘定	-	-
		営 業 取 引	有価証券売買益	-	-
			支 払 手 数 料	-	-
		短 期 債 権	有価証券仮勘定	-	-

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 3 5 1 円 8 4 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3 円 7 5 銭 |